

平成26年中のインターネットバンキングに係る不正送金事犯の発生状況等について

1 平成26年中の発生状況

(1) 発生件数及び被害額 1,876件 約29億1000万円

期間	件数	被害額 (実被害額)
H26	1,876件	約29億1000万円 (約24億3600万円)
H25	1,315件	約14億600万円 (約13億3000万円)
H24	64件	約4800万円 (約4800万円)

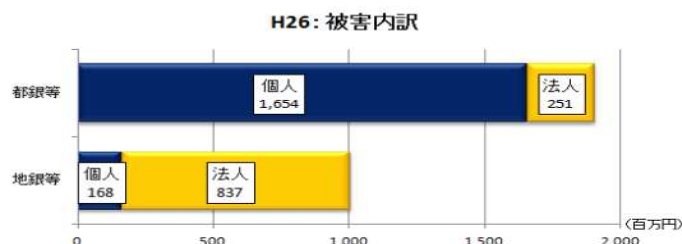


被害額・・・犯人が送金処理を行ったすべての額

実被害額・・・「被害額」から金融機関が不正送金を阻止した額を差し引いた実質的な被害額

(2) 特徴

被害が多く、地方銀行や信用金庫・信用組合に拡大するとともに、法人名義口座に係る被害が拡大（別紙「1」、「2」）



不正送金処理を自動で行うウイルスの利用等手口の悪質・巧妙化
資金移動業者を介して不法に国外送金する事犯が一昨年より減少
(別紙「3」)

不正送金先口座名義人の64パーセントが中国人（別紙「4」）

2 取組状況

- (1) 国際的なボットネットのテイクダウン作戦により、確認された約15万5,000件の国内の感染端末利用者に対する注意喚起を推進
- (2) 取締りの徹底により、115事件で233人（+81事件、+165人）を検挙（別紙「5」）
- (3) 関係事業者等と連携した施策の推進
 - ア 金融関係団体との連携により多くの不正送金を阻止（別紙「6」）
 - イ 中国人留学生・技能実習生関係団体に対する指導・啓発の要請
 - ウ ウィルス対策事業者等との連携による被害防止対策の推進

3 今後の取組

- (1) 事件の徹底検挙及び関係機関等と連携した被害防止対策の継続実施
- (2) （一財）日本サイバー犯罪対策センター（JC3）と連携し、官民の情報共有を推進
- (3) 外国捜査機関等との連携強化

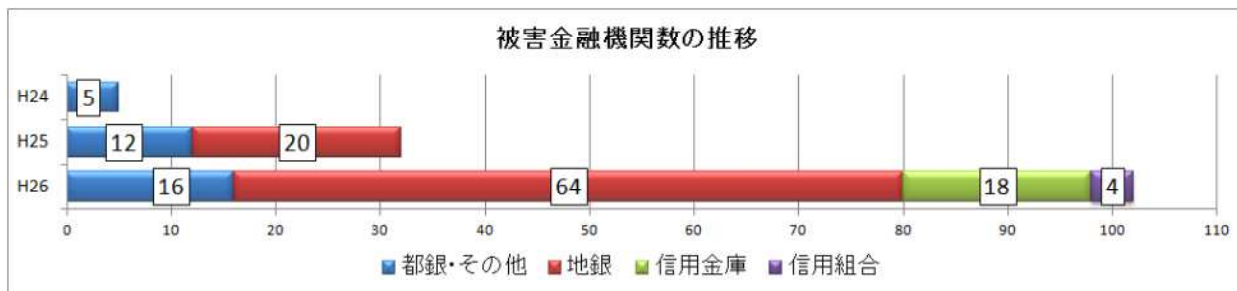
別紙

インターネットバンキングに係る不正送金事犯の発生状況（平成26年中）

1 被害金融機関

102 金融機関

都市銀行・ネット專業銀行・信託銀行・その他の銀行 16行
 地方銀行 64行
 信用金庫 18金庫
 信用組合 4組合

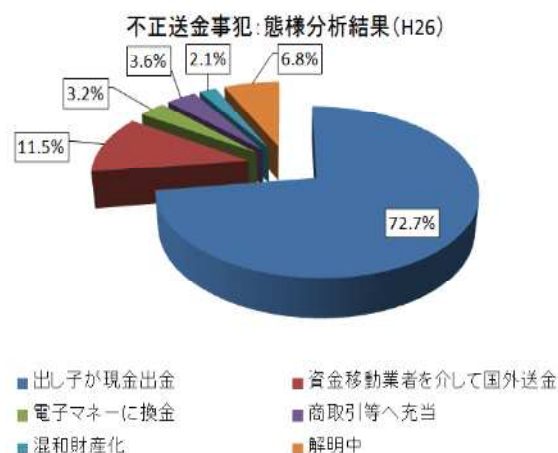


2 口座種別毎の被害状況

口座種別	平成26年			平成25年			
	都市銀行等	地方銀行等	合計	都市銀行等	地方銀行等	合計	
個人	被害額	約16億5,400万円 (56.8%)	約1億6,800万円 (5.8%)	約18億2,200万円 (62.6%)	約12億3,300万円 (87.7%)	約7,500万円 (5.4%)	約13億0,800万円 (93.1%)
	実被害額	約15億3,300万円 (62.9%)	約1億4,700万円 (6.0%)	約16億7,900万円 (68.9%)	約11億7,100万円 (88.0%)	約7,200万円 (5.4%)	約12億4,300万円 (93.4%)
法人	被害額	約2億5,100万円 (8.6%)	約8億3,700万円 (28.8%)	約10億8,800万円 (37.4%)	約5,100万円 (3.6%)	約4,700万円 (3.3%)	約9,800万円 (6.9%)
	実被害額	約1億7,300万円 (7.1%)	約5億8,400万円 (24.0%)	約7億5,700万円 (31.1%)	約4,600万円 (3.5%)	約4,100万円 (3.1%)	約8,700万円 (6.6%)
合計	被害額	約19億0,500万円 (65.5%)	約10億0,500万円 (34.5%)	約29億1,000万円 (100.0%)	約12億8,300万円 (91.3%)	約1億2,300万円 (8.7%)	約14億0,600万円 (100.0%)
	実被害額	約17億0,500万円 (70.0%)	約7億3,100万円 (30.0%)	約24億3,600万円 (100.0%)	約12億1,700万円 (91.5%)	約1億1,300万円 (8.5%)	約13億3,000万円 (100.0%)

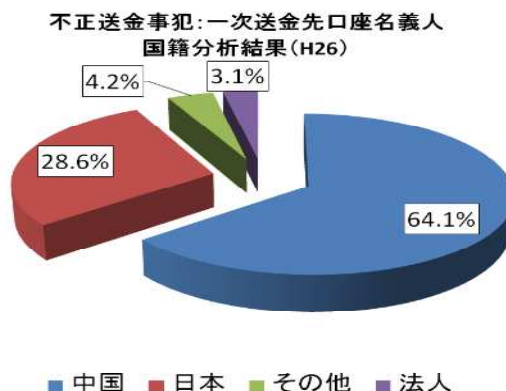
3 不正送金等の現金化態様

手口	H26		H25	
	件数	割合	件数	割合
出し子が現金出金	1,198	72.7%	741	57.4%
資金移動業者を介して国外送金	190	11.5%	275	21.3%
電子マネーに換金	53	3.2%	101	7.8%
商取引等へ充当	60	3.6%	54	4.2%
混和財産化	34	2.1%	51	4.0%
解明中	112	6.8%	69	5.3%
合計	1,647	100.0%	1,291	100.0%



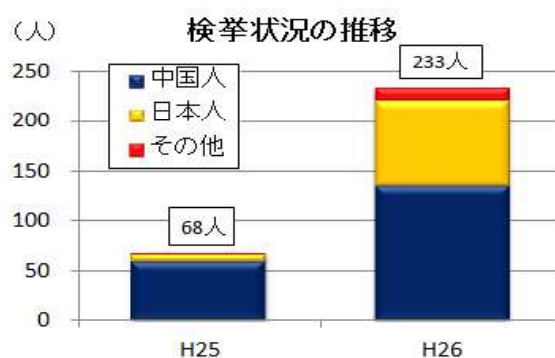
4 一次送金先口座名義人の国籍

国籍	H26		H25	
	口座数	割合	口座数	割合
中国	2420	64.1%	1642	70.9%
日本	1079	28.6%	469	20.2%
その他	157	4.2%	129	5.6%
法人	118	3.1%	77	3.3%
合計	3774	100.0%	2317	100.0%



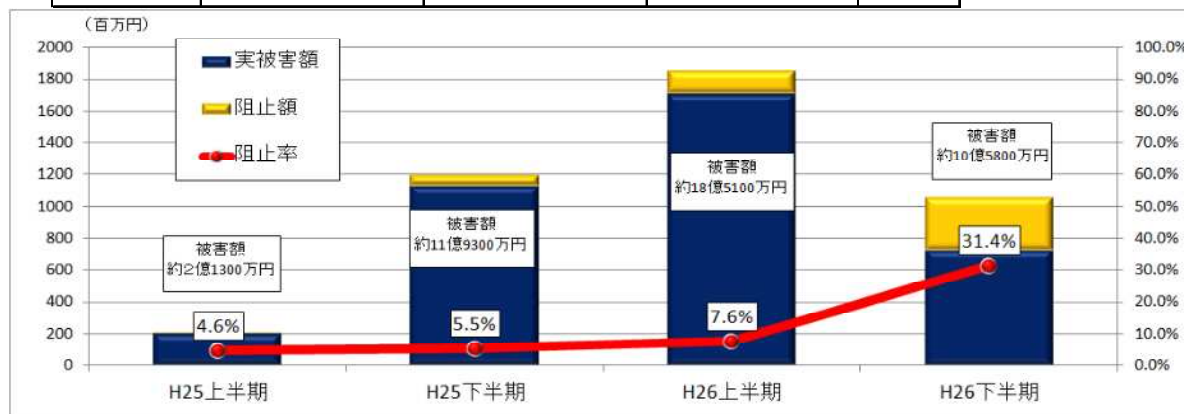
5 関連事件の検挙状況

		H26	H25	増加数
検挙事件		115件	34件	+ 81
検挙人数		233人	68人	+ 165
内訳	中国人	134人 57.5%	59人 86.8%	+ 75
	日本人	86人 36.9%	7人 10.3%	+ 79
	その他	13人 5.6%	2人 2.9%	+ 11



6 不正送金阻止状況

	被害額	実被害額	阻止額	阻止率
H25上半期	約2億1300万円	約2億300万円	約1000万円	4.6%
H25下半期	約11億9300万円	約11億2700万円	約6600万円	5.5%
H26上半期	約18億5100万円	約17億1000万円	約1億4100万円	7.6%
H26下半期	約10億5800万円	約7億2600万円	約3億3200万円	31.4%



「不正送金阻止」とは、事前に凍結された口座への送金指示に対する送金処理の取り消し、法人サービスにおける当日送金の停止等により、金融機関が不正送金を未然に阻止したもの